

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月28日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新村 亮
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 久納 正義 (TEL) 03-5288-8666
 管理本部副本部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,335	9.3	1,835	2.4	2,139	6.1	1,421	8.3
2024年3月期中間期	14,944	3.7	1,792	△12.2	2,016	△11.9	1,313	△18.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,419百万円(△48.9%) 2024年3月期中間期 2,778百万円(94.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	90.50	—
2024年3月期中間期	83.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	67,325	60,201	89.4
2024年3月期	66,876	59,725	89.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 60,201百万円 2024年3月期 59,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	10.5	5,200	22.6	5,400	16.3	3,700	18.6	235.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,357,214株	2024年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	646,897株	2024年3月期	643,807株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,711,339株	2024年3月期中間期	15,721,907株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益 (円、銭)
当中間連結会計期間	16,335	1,835	2,139	1,421	90.50
前中間連結会計期間	14,944	1,792	2,016	1,313	83.54
前年同期間増減率(%)	9.3	2.4	6.1	8.3	8.3

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、実質賃金のマイナスが一時的にプラスに転じたものの再びマイナスとなる中、個人消費には持ち直しの動きが見られており、企業収益の改善から設備投資にも持ち直しの動きが見られ、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復傾向にありました。その一方で、海外経済においては、景気の下振れやウクライナや中東地域をめぐる情勢がわが国の景気を下押しするリスクとなっていることから先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、展示場の拡充や移転、新規開設等の積極的な投資を継続的に行って販売拡大に注力するとともに、配送体制の効率化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は163億3千5百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は18億3千5百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は21億3千9百万円(前年同期比6.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億2千1百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	14,164	1,788	382	16,335	—	16,335
営業利益	1,631	243	△20	1,854	△18	1,835

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、第1四半期半ばまで、能登半島地震被災地へ応急仮設住宅の供給に注力しました。販売は100店舗記念キャンペーンを全国の常設展示場で継続し、販売拡大に努めてまいりました。レンタルは潤沢に保有するハウスを活かし、第1四半期に引き続いて前年同期より高い稼働率で堅調に推移しました。

この結果、当事業のセグメント売上高は141億6千4百万円(前年同期比14.0%増)となりました。また、セグメント利益は、16億3千1百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、モジュール建築展示場の拡充を継続し、受注拡大に努めてまいりました。そのため、第3四半期以降の売上が見込まれる受注残は前年同期と比較して大幅増となっております。しかしながら、契約の後ろ倒しの影響もあり、第2四半期の売上に寄与した金額は、前年同期と比較して減少しました。

この結果、当事業のセグメント売上高は17億8千8百万円(前年同期比9.6%減)となりました。また、セグメント利益は、2億4千3百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、北海道南部地域に密着した営業活動強化に努めてまいりました。収支バランスを改善するため、建設機械への投資と売却のサイクルを見直し、利幅の少ない販売を抑制してまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は3億8千2百万円(前年同期比29.7%減)となりました。また、セグメント損失は、2千万円(前年同期のセグメント損失は2千4百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円減少し、194億9千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億2千4百万円、契約資産が3億5千万円それぞれ増加した一方、売掛金が12億5千3百万円、受取手形が4億1千1百万円、仕掛品が3億3千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、478億3千万円となりました。その主な要因は、貸与資産が7億1千2百万円、建物及び構築物が3億9千7百万円、土地が1億9千4百万円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が1億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円増加し、673億2千5百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し、52億2千9百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債が7億7百万円増加した一方、買掛金が6億8千1百万円、役員賞与引当金が3千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加し、18億9千4百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が1千7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少し、71億2千3百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円増加し、602億1百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、89.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億2千4百万円増加し、81億9千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、28億3千万円(前年同期比220.9%増)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益が21億2千6百万円、減価償却費が19億4千万円、売上債権の減少額が13億1百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億3千1百万円、法人税等の支払額が7億円、仕入債務の減少額が6億8千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億6千2百万円(前年同期比59.7%減)となりました。その主な要因は、社用資産の取得による支出が8億6千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億4千2百万円(前年同期比0.7%増)となりました。その主な要因は配当金の支払額が9億4千2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示するものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,166	8,191
受取手形	1,270	859
電子記録債権	1,759	1,771
売掛金	5,093	3,840
契約資産	28	378
商品及び製品	3,331	3,327
仕掛品	706	374
原材料及び貯蔵品	562	528
その他	228	223
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,147	19,494
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	13,514	14,226
建物及び構築物(純額)	3,760	4,158
土地	7,485	7,679
建設仮勘定	243	83
その他(純額)	240	248
有形固定資産合計	25,243	26,396
無形固定資産	228	199
投資その他の資産		
投資有価証券	20,051	20,049
敷金及び保証金	748	739
退職給付に係る資産	169	186
その他	287	258
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,257	21,234
固定資産合計	46,729	47,830
資産合計	66,876	67,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,889	2,207
未払法人税等	734	718
賞与引当金	289	268
役員賞与引当金	64	32
資産除去債務	2	1
その他	1,293	2,000
流動負債合計	5,273	5,229
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	46	45
繰延税金負債	1,804	1,821
その他	2	2
固定負債合計	1,878	1,894
負債合計	7,151	7,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	9,424	9,424
利益剰余金	45,172	45,651
自己株式	△2,428	△2,429
株主資本合計	55,023	55,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,722	4,719
為替換算調整勘定	△20	△20
その他の包括利益累計額合計	4,701	4,699
非支配株主持分	—	—
純資産合計	59,725	60,201
負債純資産合計	66,876	67,325

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,944	16,335
売上原価	8,759	9,901
売上総利益	6,185	6,433
販売費及び一般管理費	4,392	4,597
営業利益	1,792	1,835
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	208	293
受取賃貸料	10	8
為替差益	6	—
雑収入	13	13
営業外収益合計	246	322
営業外費用		
株式報酬費用	21	18
雑損失	0	0
営業外費用合計	22	18
経常利益	2,016	2,139
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産処分損	37	12
災害による損失	20	—
特別損失合計	57	12
税金等調整前中間純利益	1,971	2,126
法人税、住民税及び事業税	642	686
法人税等調整額	15	18
法人税等合計	657	704
中間純利益	1,313	1,421
親会社株主に帰属する中間純利益	1,313	1,421

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,313	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,470	△2
為替換算調整勘定	△5	0
その他の包括利益合計	1,464	△2
中間包括利益	2,778	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,778	1,419
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,971	2,126
減価償却費	1,694	1,940
のれん償却額	5	5
貸与資産の売却原価	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△32
株式報酬費用	39	36
受取利息及び受取配当金	△214	△300
為替差損益(△は益)	△6	—
固定資産処分損益(△は益)	36	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
災害による損失	20	—
貸与資産の取得による支出	△2,704	△2,431
売上債権の増減額(△は増加)	1,218	1,301
棚卸資産の増減額(△は増加)	△203	370
仕入債務の増減額(△は減少)	△562	△681
その他	151	867
小計	1,410	3,223
利息及び配当金の受取額	216	301
法人税等の支払額	△724	△700
保険金の受取額	—	5
災害による損失の支払額	△20	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,097	△864
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1,270	△2
投資有価証券の売却による収入	302	—
その他	△73	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,140	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△936	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,195	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	10,870	7,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,674	8,191

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,421	1,979	544	14,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,421	1,979	544	14,944
セグメント利益又は損失(△)	1,532	304	△24	1,812

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,944	—	14,944
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	14,944	—	14,944
営業利益又は損失(△)	1,811	△19	1,792

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△19
中間連結損益計算書の営業利益	1,792

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,164	1,788	382	16,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,164	1,788	382	16,335
セグメント利益又は損失(△)	1,631	243	△20	1,854

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,335	—	16,335
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,335	—	16,335
営業利益	1,835	—	1,835

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,854
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△18
中間連結損益計算書の営業利益	1,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。